

厚生労働大臣 細川 律夫 殿

特定非営利活動法人日本介護経営学会
会長 田中 滋



平成22年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健
健康増進等事業分）の事業実績報告について

平成22年9月28日厚生労働省発老第0917第1号で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 精算額 金 8,500,000 円
(注) 国庫補助所要額(精算額調書中、H欄に記載されるべき金額)を記入すること。
- 2 平成22年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）精算額調書（別紙1）
- 3 平成22年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）事業実施報告書及び支出
済額内訳書（別紙2）
- 4 事業概略書（別紙3）
- 5 添付書類
 - (1) 平成22年度歳入歳出（収入支出）決算（見込）書抄本。
(注) 決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。
 - (2) 調査研究事業については、調査研究等の報告書（成果物）11部を添付すること。また、報告書は
別紙4を参考に作成すること。
 - (3) その他、事業の内容について参考となる資料を添付すること。

平成 22 年度老人保健事業推進等補助金（老人保健健康増進等事業分）精算額調書

（団体名） 特定非営利活動法人 日本介護経営学会

（単位：円）

事業区分	事業名	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A)－(B) (C)	基準額 (D)	対象経費 収支額 (E)	選定額 (D)と(E)のい ずれか少な い方の額 (F)	国庫補助 基本額 (C)と(F)のい ずれか少な い方の額 (G)	国庫補助 所要額 (H)	国庫金補助 交付決定額 (I)	国庫補助 受入済額 (J)	国庫補助金 過不足額 (J)－(H) (K)
介護保険制度 の適正な運営・ 周知に寄与する 調査研究事業	準市場としての介護保険 制度における経営状況等 に関する調査研究事業	8,506,745	0	8,506,745	8,500,000	8,506,745	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	0
区 分 計		8,506,745	0	8,506,745	8,500,000	8,506,745	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	0
高齢者保健福 祉施設策の推 進に寄与する 調査研究事業												
区 分 計												
合 計		8,506,745	0	8,506,745	8,500,000	8,506,745	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	0

（注）本調書は、別紙 2 の支出済額内訳の金額と一致するものであること。

平成 22年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）
事業実施報告書及び支出済額内訳書

都道府県名、市町村名又は公益法人等名
特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1. 事業実施報告書

事業累計 ※実施要綱の第2条に掲げる「一般公募型」 又は「指定型」の別を記入すること	一般公募型
事業区分 ※実施要綱別紙の「第1」又は「第2」の別 及び該当するテーマ番号を記入すること	(区分番号) 第1 15 在宅会議サービス従事者の経営マネジメントの向上方策に関する調査研究

①□ 事業名	準市場としての介護保険制度における経営状況等に関する調査研究事業
② 事業実施目的	本調査研究は、介護サービス情報において公表される情報の利活用について検討し、課題を抽出するものである。昨年度は、介護保険施設以外について検討を行ったが、今年度は、介護保険施設の職員配置等を検討することを目的とする。
③ 事業実施経過	<p>(1) 調査研究委員会を設置し、開催した。</p> <p>(2) 調査研究委員会では、本学会員に対し研究課題を募集した。審査の上、5点の研究課題が採択され、実施した。</p> <p>本年度は、介護経営の多角的な視点からの研究を実施し、介護経営、マネジメント等に寄与することを第二義的目的とした。①介護サービス情報の利活用に関する調査研究、②訪問介護事業におけるHRM的分析、③熊本市における、回復期、維持期および在宅医療・介護の連携課題と医療・介護・経営に関する調査、④高齢者介護施設の施設長の事業運営方針と職員の帰属意識の関連性～離職を防止するための施設運営の在り方～、⑤地域支援事業における通所型介護予防事業の利用阻害要因に関する調査研究、を実施した。これら複数の調査によって、介護サービスの経営の実態を明らかにし、今後の方向性を模索するものである。</p> <p>(3) このほか、特定非営利活動法人日本介護経営学会の主催で、平成22年11月19日、神戸オリエンタルホテルを会場として、第6回学術大会を開催する運びとなり、シンポジウム「地域包括ケアにおける医療・介護連携」を開催し、当日は、厚生労働省で医療・介護連携を担当する唐澤剛審議官や、社会保障審議会介護保険部会委員である齊藤正身当学会理事らが参加した。</p> <p>(4) さらに、平成23年3月6日、慶應義塾大学 三田キャンパスにおいて、記念シンポジウム等を企画し、当日は、厚生労働省老健局の宮島俊彦局長からの特別講演「介護保険制度改正の課題と方向性」を受け活発なパネルディスカッションが実施された。</p> <p>(5) ホームページに随時研究等に関わる結果等を掲載した。</p> <p>(6) 研究報告書を取りまとめた。</p>
④ 国庫補助所要額	9,000 千円
⑤ 事業実施期間	平成21年6月21日 から 平成22年3月31日 まで
⑥ 事業実施場所	日本介護経営学会、慶應義塾大学、東洋大学等
⑦ 事業結果の概要	1. 介護サービス情報の利活用に関する調査研究 介護保険サービス事業所の中でも組織体制が整っていると考えられる介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設（老人保健施設）及び介護療養型

⑦ 事業結果の概要

医療施設（介護療養病床）のデータを利用し、1施設あたりの入所定員を有資格者毎の常勤換算人数で除し、従事者1人あたりの入所定員数を算出した。

(1) 介護老人福祉施設 静岡県の介護老人福祉施設データ総数は180件（平均入所定員73.1人標準偏差26.8人）、兵庫県の介護老人福祉施設データ総数は273件（平均入所定員69.2人標準偏差24.5人）、広島県の介護老人福祉施設データ総数は160件（平均入所定員61.3人標準偏差19.1人）であった。3県の介護老人福祉施設データ総数は613件（平均入所定員68.6人標準偏差24.1人）。

(2) 介護老人保健施設 静岡県の介護老人保健施設データ総数は95件（平均入所定員104.1人標準偏差28.2人）、兵庫県の介護老人保健施設データ総数は144件（平均入所定員93.2人標準偏差30.7人）、広島県の介護老人保健施設データ総数は99件（平均入所定員81.0人標準偏差24.6人）であった。3県の介護老人保健施設データ総数は338件（平均入所定員92.7人標準偏差29.6人）。

(3) 介護療養型医療施設 静岡県の介護療養型医療施設データ総数は41件（平均病床数93.0床標準偏差67.4人）、兵庫県の介護療養型医療施設データ総数は62件（平均入所定員67.8人標準偏差75.9人）、広島県の介護療養型医療施設データ総数は67件（平均入所定員50.6人標準偏差50.1人）であった。3県の介護療養型医療施設データ総数は170件（平均入所定員67.1人標準偏差66.8人）。

2. 訪問介護事業におけるHRM的分析

(1) 衛生要因 (hygiene factors) からの分析結果
「職場の人間関係」における訪問介護事業所の経営者と訪問介護員のすれ違いは少なく、訪問介護事業所の経営者の取り組みと結果が顕著に現れていると考えられる。「給与」については、昨年度から始まった「介護職員処遇改善交付金」などを常勤・訪問介護員だけではなく、非常勤・訪問介護員に対してもどのように還元していくのかということがポイントになり、現在の訪問介護事業所における経営者の一番の課題であると言える。

(2) 動機づけ要因 (motivator) からの分析結果
訪問介護事業所の経営者が動機づけ要因の中で力を入れていると回答数が一番多かった「職員が成長する取り組みをつくること」は常勤、非常勤・訪問介護員共に満足度が4番手にきており、訪問介護員に対して効果を与えているとはいえずらい。また、訪問介護事業所の経営者が経営業務の中で苦手と答えたものの中で一番票数が多かったものが、「職員のモチベーション管理」となっている。今後の課題として、訪問介護事業所の経営者に対する「職員のモチベーション管理」の研修や教育環境の整備により、訪問介護事業所の経営者が職員のモチベーション管理方法を学ぶことで、訪問介護員のモチベーションをコントロールできる確率を上げ、動機づけ要因からの離職率の低下が期待できるのではないかと考えられる。

3. 熊本市における、回復期、維持期および在宅医療・介護の連携課題と医療・介護・経営に関する調査
熊本の地域医療連携は、Inter-organizational な連携組織ではなく、ケアの共同体ともいべきものであることがわかった。そこでは、個々の利害を超えて行動するという規範が存在することがわかった。熊本の地域連携をモデルとして導入した札幌の関係者のヒアリングをした結果、形式的に熊本の方法を模倣してもうまくいっていないことがわかった。その理由は上述した、Inter-organizational な連携という枠組みのままであることがわかった。連携組織の経営学的課題は、ケアの理想の共有と理想を実現するための事業の定義の明確化である。

4. 高齢者介護施設の施設長の事業運営方針と職員の帰属意識の関連性～離職を防止するための施設運営の在り方～
社会福祉法人と民間企業の比較を主に行ったが、社会福祉法人の施設長の年齢や福祉経験年数は民間企業に比べ長く、取得している資格も社会福祉法人の施設長は社会福祉主事任用資格取得者が多いのに対し、民間企業では介護福祉士取得者が多くなっている。職員の構成をみると介護職と看護職共に正職員の割合は6割程度である。職員の充足率が低いのも介護職と看護職である。介護職、看護職、生活相談員、介護支援専門員と職員の構成をみると介護職と看護職共に正職員の割合は6割程度である。

<p>⑦ 事業結果の概要</p>	<p>職員の充足率感が低いのも介護職と看護職である。介護職、看護職、生活相談員、介護支援専門員ともに充足感には相関がみられ施設により職員の不足に格差がみられることがうかがえる。1年間の職種別職員の増減は、社会福祉法人は正職員の介護職が減少しているが、民間企業は非正社員の介護職員と正社員と非正社員とも看護職員が減少している。しかし、民間企業は増加していると答えた事業所も多く、事業者格差が示唆されている。ユニットケアを実施している施設は3割程度しかなく、社会福祉法人では運営年数の長い施設が実施していない。このことから、長い運営期間のある法人で「個別ケア」の取り組みが遅れていることが危惧される。家族会や利用者主体の組織の両方組織化できている施設は社会福祉法人では2.3%、民間企業では9.2%となり、民間企業が積極的に利用者主体に運営に取り組んでいることがうかがえる。しかし、その反面家族会や利用者主体の組織の両方とも組織化していないのも民間企業が有意に多い。社会福祉法人が個別ケアや利用者主体の組織運営が進んでいないことと、民間企業では積極的に新たな利用者主体の運営に力を入れているところと、そうではない事業者に2極化していることが予測される。施設長運営の工夫では、社会福祉法人が産休や育児休暇などの体制を整備しているのに対し、民間企業は資格により賃金に格差をつけることや、法人理念を直接職員に伝えるなどの取り組みを行っている。また利益より社会貢献を運営理念に挙げているのは社会福祉法人の施設長が多い。これらから、社会福祉法人の施設長が社会福祉の公益性を理解し運営に取り入れているのに対し、民間企業では実質的な賃金等で雇用の安定を図ることと自己の運営理念を明確に伝えることに視点を置いている。施設長の役職として「対人対応能力」は必須の力であると思われるが、EQ（人と向き合う力）3領域では対人対応領域が最も低いことが判明した。また得点分布からしても施設長のEQは高くなく普通のレベルである。「自己対応」「対人対応」「状況対応」共に民間企業の施設長が高くなっている。EQの下位因子では社会福祉法人の施設長の「人材活用力」は5段階の2段階に近い3段階に属している。</p> <p>5. 地域支援事業における通所型介護予防事業の利用阻害要因に関する調査研究 仙台市内の全44地域包括支援センターの専門職及び仙台市老人クラブ連合会会員及びその配偶者に対して、それぞれアンケート調査をおこない、前者については25センター（44センター中）、後者については629名（配布1000名）から回答を得た。その結果をクロス集計し、介護予防サービスの利用阻害要因を「専門職の眼」と「高齢者の意識」から比較、解釈した。その結果、介護予防への高齢者意識は高いにもかかわらず利用が進まない要因には、①「自分はまだまだ若く、予防の対象ではないからやらない層（年寄りだと思われたくない）」、②「特定高齢者指定を受ければやるが、受けないからやらない層」、③「予防の必要性は認識し、自分で十分にやっているから必要ない層（プログラム内容が気に入らないからやらない層）」の類型があり、それぞれに応じた対応が必要であるとの認識に至った。その中で③の層を巻き込むため、ICT等を活用したりして専門知を民間・民俗セクターと共有する仕組みが求められる。</p> <p>6. 第6回学術大会は2010年11月19日、神戸オリエンタルホテルにおいて開催され、「地域包括ケアにおける医療・介護連携」をテーマに①当学会会長 田中滋による教育講演、②厚生労働省で医療・介護連携を担当する唐澤剛審議官による基調講演、並びに当学会理事で社会保障審議会介護保険部会委員である齊藤正身等によるシンポジウムを行った。</p> <p>記念シンポジウムは、2011年3月6日、慶應義塾大学 三田キャンパスにおいて開催され、厚生労働省の宮島俊彦老健局長による「介護保険制度改正の課題と方向性」と題した特別講演、およびそれを受けてパネルディスカッションを行った。</p>
------------------	--

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。
2. ③は、実施した事業について、その具体的な経過を詳細に記入すること。
3. ⑦は、実施した事業について、事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。
当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
4. 調査研究等事業については、調査研究等の報告書（成果物）を添付すること。
5. その他、時魚油の実施にあたって参考となる資料を添付すること。

2. 支出済額内訳書

都道府県、市町村又は団体名
特定非営利活動法人日本介護経営学会

経費区分	対象経費の 支出済額	積 算 内 訳	
報酬	円 604,800	研究委員会等出席謝金 (委員) @ 14,400円 × 42人日 =	604,800
賃金	284,690	調査雑務等用務、データ解析等調査員賃金	284,690
報償費	103,400	報償費 @ 4,700円 × 22時間 =	103,400
旅費	1,578,200	調査研究委員会旅費	1,578,200
消耗品費	436,968	文房具等消耗品費 図書費	336,510 100,458
会議費	38,755	委員会会議費	38,755
印刷製本費	806,614	レジュメ、封筒、報告書等印刷費	806,614
役務費	1,624,718	翻訳料、録音テープ起こし作業代等 調査票発送費等	1,064,898 559,820
委託料	2,415,000	委託内容：準市場としての介護保険制度における居宅 サービスのあり方に関する調査研究事業 経営主体別人材確保状況 調査	2,415,000
使用料及び 賃借料	613,600	会議室料	613,600
合 計	8,506,745 円	(国庫補助協議額 8,500 千円) 利息 412 円	

3. 経費所要額精算調書

(1)	円	(2) 寄付金その他の	円	(3) 差引額	円
総事業費	8,506,745円	収入額	8,500,000円	((1)-(2))	6,745円
(4) 補助金対象経費 実支出額	(5) 補助金の交付額	(6) 選定額 〔(4)と(5)を 比較して少 ない方の額〕	(7) 補助金所要額 〔(3)と(6)を比較 して少ない方の額〕	(8) 差引過不足 (△)額 (5)-(7)	(9) (7)を越える(4)と の差額の出所
円 8,506,745	円 8,500,000	円	円	円 0	預金利息 412円 自己負担 6,745円
(10) 補助対象経費実支出額内訳					
① 経費区分	金額	積算内訳			
	(円)	(消費税の明記のなきものは内税) (円)			
報酬	604,800円	謝金			604,800円
		7人 × 1日 × @14,400円 =			100,800円
		10人 × 1日 × @14,400円 =			144,000円
		3人 × 1日 × @14,400円 =			43,200円
		13人 × 1日 × @14,400円 =			187,200円
		3人 × 3日 × @14,400円 =			129,600円
賃金	284,690円	賃金			284,690円
		3人 × 1日 + 残業時間 =			24,900円
		(単価@ 8300円+ 1日 残業 @1,030円 ×)			
		3人 × 2日 + 残業4時間 =			62,160円
		(単価@ 8300円+ 2日 残業 @1,030円 × 4)			
		1人 × 12日 + 残業時間 =			99,600円
		(単価@ 8300円+ 12日 残業 @1,030円			
		1人 × 3日 + 残業時間 =			24,900円
		(単価@ 8300円+ 3日 残業 @1,030円			
		1人 × 0日 + 残業71時間 =			73,130円
		(単価@ 8300円+ 0日 残業 @1,030円 × 71)			
報償費	103,400円	報償費			103,400円
		1人 × 10時間 × @4,700円 =			47,000円
		1人 × 2時間 × @4,700円 =			9,400円
		1人 × 2時間 × @4,700円 =			9,400円
		2人 × 2時間 × @4,700円 =			18,800円
		1人 × 4時間 × @4,700円 =			18,800円
旅費	1,578,200円	旅費			1,578,200円
		研究委員会			
		(教授級) (東北福祉大前) ~ (東京) 通常期 日帰り			
		1人 × 1回 × @24,180円 =			24,180円
		(宿泊料@ 13,300円 × 0日+ 日当 2,600円 × 1.0日 + 鉄道+航空賃 21,580円)			
		研究委員会			
		(教授級) (井の頭公園) ~ (東京) 通常期 日帰り			
		1人 × 1回 × @2,000円 =			2,000円
		(宿泊料@ 13,300円 × 0日+ 日当 2,600円 × 5日 + 鉄道+航空賃 700円)			
		研究委員会			

(教授級)				通常期	日帰り		
	4人	×	1回	×	@1,300円	=	5,200円
(宿泊料@)	13,300円	×	0日+	日当 2,600円	×	5日	+鉄道+航空賃円)
研究委員会							
(教授級)	(小竹向原)	~	(東京)	通常期	日帰り		
	1人	×	1回	×	@2,060円	=	2,060円
(宿泊料@)	13,300円	×	0日+	日当 2,600円	×	5日	+鉄道+航空賃 760円)
研究委員会							
(教授級)	(神田)	~	(東京)	通常期	日帰り		
	1人	×	1回	×	@1,600円	=	1,600円
(宿泊料@)	13,300円	×	0日+	日当 2,600円	×	5日	+鉄道+航空賃 300円)
研究委員会							
(教授級)	(有楽町)	~	(東京)	通常期	日帰り		
	2人	×	1回	×	@1,300円	=	2,600円
(宿泊料@)	13,300円	×	0日+	日当 2,600円	×	5日	+鉄道+航空賃円)
研究委員会							
(教授級)	(東北福祉大前)	~	(三宮)	通常期	1泊2日		
	1人	×	1回	×	@68,780円	=	68,780円
(宿泊料@)	13,100円	×	1日+	日当 2,600円	×	1.0日	+鉄道+航空賃 53,080円)
研究委員会							
(教授級)	(東京)	~	(三宮)	通常期	日帰り		
	1人	×	1回	×	@32,340円	=	32,340円
(宿泊料@)	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	1.0日	+鉄道+航空賃 29,740円)
研究委員会							
(教授級)	(六甲道)	~	(三宮)	通常期	日帰り		
	1人	×	1回	×	@1,620円	=	1,620円
(宿泊料@)	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	5日	+鉄道+航空賃 320円)
研究委員会							
(教授級)	(的場)	~	(三宮)	通常期	1泊2日		
	1人	×	1回	×	@46,700円	=	46,700円
(宿泊料@)	13,100円	×	1日+	日当 2,600円	×	1.0日	+鉄道+航空賃 31,000円)
研究委員会							
(教授級)	(南仙台)	~	(三宮)	通常期	1泊2日		
	1人	×	1回	×	@68,420円	=	68,420円
(宿泊料@)	13,100円	×	1日+	日当 2,600円	×	1.0日	+鉄道+航空賃 52,720円)
研究委員会							
(教授級)	(鐘ヶ淵)	~	(三宮)	通常期	日帰り		
	1人	×	1回	×	@32,980円	=	32,980円
(宿泊料@)	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	1.0日	+鉄道+航空賃 30,380円)
研究委員会							
(教授級)	(札幌)	~	(三宮)	通常期	1泊2日		
	1人	×	1回	×	@85,220円	=	85,220円
(宿泊料@)	13,100円	×	1日+	日当 2,600円	×	1.0日	+鉄道+航空賃 69,520円)
研究委員会							
(教授級)	(有明テニスの森)	~	(三宮)	通常期	1泊2日		
	1人	×	1回	×	@46,180円	=	46,180円
(宿泊料@)	13,100円	×	1日+	日当 2,600円	×	1.0日	+鉄道+航空賃 30,480円)
研究委員会							
(教授級)	(神田)	~	(三宮)	通常期	日帰り		
	1人	×	1回	×	@32,340円	=	32,340円
(宿泊料@)	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	1.0日	+鉄道+航空賃 29,740円)
研究委員会							
(教授級)	(有楽町)	~	(三宮)	通常期	1泊2日		

		3人	×	1回	×	@45,440円	=	136,320円
(宿泊料@	13,100円		×	1日+		日当 2,600円	×	1.0日
研究委員会								+鉄道+航空賃 29,740円)
(教授級)	(東京)	~		(三宮)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@32,340円	=	32,340円
研究委員会								+鉄道+航空賃 29,740円)
(教授級)	(仙台)	~		(東京)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@23,780円	=	23,780円
研究委員会								+鉄道+航空賃 21,180円)
(教授級)	(井の頭公園)	~		(東京)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@2,000円	=	2,000円
研究委員会								+鉄道+航空賃 700円)
(教授級)	(四谷)	~		(東京)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@1,620円	=	1,620円
研究委員会								+鉄道+航空賃 320円)
(教授級)	(東北福祉大前)	~		(田町)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@23,780円	=	23,780円
研究委員会								+鉄道+航空賃 21,180円)
(教授級)	(井の頭公園)	~		(田町)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@3,300円	=	3,300円
研究委員会								+鉄道+航空賃 700円)
(教授級)	(四谷)	~		(田町)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@2,980円	=	2,980円
研究委員会								+鉄道+航空賃 380円)
(教授級)	(六甲道)	~		(田町)	通常期	1泊2日		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@47,440円	=	47,440円
研究委員会								+鉄道+航空賃 29,140円)
(教授級)	(南仙台)	~		(田町)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@23,780円	=	23,780円
研究委員会								+鉄道+航空賃 21,180円)
(教授級)	(小竹向原)	~		(田町)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,300円	1人	×	1回	×	@3,360円	=	3,360円
研究委員会								+鉄道+航空賃 760円)
(教授級)	(有明テニスの森)	~		(田町)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@3,480円	=	3,480円
研究委員会								+鉄道+航空賃 880円)
(教授級)	(神田)	~		(田町)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@1,600円	=	1,600円
研究委員会								+鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(中野)	~		(田町)	通常期	日帰り		
(宿泊料@	13,100円	1人	×	1回	×	@3,180円	=	3,180円

(宿泊料@	13,100円	× 0日+	日当 2,600円	× 1.0日	+鉄道+航空賃 580円)
研究委員会					
(教授級)	(神田)	~	(田町) 通常期	日帰り	
	1人	×	1回	×	@2,900円 = 2,900円
(宿泊料@	13,100円	× 0日+	日当 2,600円	× 1.0日	+鉄道+航空賃 300円)
研究委員会					
(教授級)	(有楽町)	~	(田町) 通常期	日帰り	
	3人	×	1回	×	@2,900円 = 8,700円
(宿泊料@	13,100円	× 0日+	日当 2,600円	× 1.0日	+鉄道+航空賃 300円)
研究調査					
(教授級)	(辰巳)	~	(熊本) 通常期		
	1人	×	1回	×	@98,660円 = 98,660円
(宿泊料@	11,800円	× 3日+	日当 2,600円	× 4.0日	+鉄道+航空賃 52,860円)
研究調査					
(教授級)	(辰巳)	~	(熊本) 通常期		
	1人	×	1回	×	@85,060円 = 85,060円
(宿泊料@	11,800円	× 2日+	日当 2,600円	× 3.0日	+鉄道+航空賃 53,660円)
研究調査					
(教授級)	(辰巳)	~	(熊本) 通常期		
	1人	×	1回	×	@111,860円 = 111,860円
(宿泊料@	11,800円	× 5日+	日当 2,600円	× 6.0日	+鉄道+航空賃 37,260円)
研究調査					
(教授級)	(辰巳)	~	(札幌) 通常期		
	1人	×	1回	×	@78,600円 = 78,600円
(宿泊料@	11,800円	× 2日+	日当 2,600円	× 3.0日	+鉄道+航空賃 47,200円)
研究調査					
(教授級)	(辰巳)	~	(札幌) 通常期		
	1人	×	1回	×	@78,600円 = 78,600円
(宿泊料@	11,800円	× 2日+	日当 2,600円	× 3.0日	+鉄道+航空賃 47,200円)
研究調査					
(教授級)	(辰巳)	~	(豊中) 通常期		
	1人	×	1回	×	@45,420円 = 45,420円
(宿泊料@	11,800円	× 1日+	日当 2,600円	× 2.0日	+鉄道+航空賃 28,420円)
研究調査					
(教授級)	(大分)	~	(羽田) 通常期		
	1人	×	1回	×	@33,700円 = 33,700円
(宿泊料@	11,800円	× 0日+	日当 2,600円	× .0日	+鉄道+航空賃 33,700円)
研究調査					
(教授級)	(大分)	~	(羽田) 通常期		
	1人	×	1回	×	@12,100円 = 12,100円
(宿泊料@	11,800円	× 0日+	日当 2,600円	× .0日	+鉄道+航空賃 12,100円)
研究調査					
(教授級)	(羽田)	~	(岡山) 通常期		
	1人	×	1回	×	@10,800円 = 10,800円
(宿泊料@	11,800円	× 0日+	日当 2,600円	× .0日	+鉄道+航空賃 10,800円)
研究調査					
(教授級)	(大分)	~	(羽田) 通常期		
	1人	×	1回	×	@54,000円 = 54,000円
(宿泊料@	11,800円	× 0日+	日当 2,600円	× .0日	+鉄道+航空賃 54,000円)
研究調査					
(教授級)	(大分)	~	(羽田) 通常期		
	1人	×	1回	×	@42,200円 = 42,200円
(宿泊料@	11,800円	× 0日+	日当 2,600円	× .0日	+鉄道+航空賃 42,200円)

		研究調査							
		(教授級)	(別府大学)	~	(久留米)	通常期			
			1人	×	1回	×	@11,840円	=	11,840円
		(宿泊料@	11,800円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日	+鉄道+航空賃 11,840円)
		研究調査							
		(教授級)	(別府大学)	~	(久留米)	通常期			
			1人	×	1回	×	@11,840円	=	11,840円
		(宿泊料@	11,800円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日	+鉄道+航空賃 11,840円)
		研究調査							
		(教授級)	(別府大学)	~	(佐賀)	通常期			
			1人	×	1回	×	@14,000円	=	14,000円
		(宿泊料@	11,800円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日	+鉄道+航空賃 14,000円)
		研究調査							
		(教授級)	(別府大学)	~	(佐賀)	通常期			
			1人	×	1回	×	@11,200円	=	11,200円
		(宿泊料@	11,800円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日	+鉄道+航空賃 11,200円)
		研究調査							
		(教授級)	(別府大学)	~	(佐賀)	通常期			
			1人	×	1回	×	@14,000円	=	14,000円
		(宿泊料@	11,800円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日	+鉄道+航空賃 14,000円)
		研究調査							
			(仙台)	~	(東京)	通常期			
			3人	×	1回	×	@91,540円	=	91,540円
		(宿泊料@	11,800円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日	+鉄道+航空賃 91,540円)
消耗品費	436,968円	消耗品費							436,968円
		カラーペーパー			1個	×	@1,524	=	1,524円
		カラーペーパー			4個	×	@508	=	2,032円
		吊下げ名札			3個	×	@1,100	=	3,300円
		カラーペーパー			1個	×	@2,867	=	2,867円
		フルカラーペーパー			1個	×	@1,580	=	1,580円
		ボールペン			3個	×	@241	=	723円
		ボールペン替芯			2個	×	@315	=	630円
							税込	合計	12,656円
		書籍			@798円	×	1冊	=	798円
					@1,974円	×	1冊	=	1,974円
					@4,757円	×	1冊	=	4,757円
					@777円	×	1冊	=	777円
					@2,310円	×	1冊	=	2,310円
					@1,890円	×	1冊	=	1,890円
					@2,310円	×	1冊	=	2,310円
					@4,725円	×	1冊	=	4,725円
					@4,095円	×	1冊	=	4,095円
					@1,680円	×	1冊	=	1,680円
					@714円	×	1冊	=	714円
					@2,730円	×	1冊	=	2,730円
					@2,730円	×	1冊	=	2,730円
					@2,310円	×	1冊	=	2,310円
					@2,415円	×	1冊	=	2,415円
					@6,732円	×	1冊	=	6,732円
					@3,675円	×	1冊	=	3,675円
					@1,575円	×	1冊	=	1,575円
					@2,940円	×	1冊	=	2,940円

@1,995 円	×	1 冊	=	1,995 円
@650 円	×	1 冊	=	650 円
@2,940 円	×	1 冊	=	2,940 円
@6,495 円	×	1 冊	=	6,495 円
@2,940 円	×	1 冊	=	2,940 円
@735 円	×	1 冊	=	735 円
@1,400 円	×	1 冊	=	1,400 円
@1,890 円	×	1 冊	=	1,890 円
@5,880 円	×	1 冊	=	5,880 円
@2,100 円	×	1 冊	=	2,100 円
@2,730 円	×	1 冊	=	2,730 円
@251 円	×	1 冊	=	251 円
@251 円	×	1 冊	=	251 円

税込 合計 81,394 円

ファイル	4 個	×	@661	=	2,644 円
ファイル	2 個	×	@630	=	1,260 円
付箋	4 個	×	@256	=	1,024 円
付箋	2 個	×	@311	=	622 円
マーカー	1 個	×	@171	=	171 円
ファイル	6 個	×	@630	=	3,780 円
ノート	6 個	×	@336	=	2,016 円
付箋	6 個	×	@315	=	1,890 円
マーカー	2 個	×	@134	=	268 円
IC レコーダー	1 個	×	@2,190	=	2,190 円
SDHC カード	1 個	×	@3,987	=	3,987 円
トナーカートリッジ	1 個	×	@11,589	=	11,589 円
クリーナーキット	1 個	×	@1,580	=	1,580 円
電卓	1 個	×	@2,282	=	2,282 円
ソフトケース	1 個	×	@2,252	=	2,252 円
充電式水素電池	2 個	×	@689	=	1,378 円
保護キット	1 個	×	@1,781	=	1,781 円
SD カード	1 個	×	@1,680	=	1,680 円
DVD	1 個	×	@3,278	=	3,278 円
ノート	1 個	×	@525	=	525 円
SD カード	2 個	×	@500	=	1,000 円
ノート	1 個	×	@892	=	892 円
DVD	1 個	×	@3,278	=	3,278 円
充電式水素電池	1 個	×	@2,018	=	2,018 円
ノート	2 個	×	@525	=	1,050 円
ノート	2 個	×	@856	=	1,712 円
ダイアリー	1 個	×	@315	=	315 円
ノート	1 個	×	@1,831	=	1,831 円
ノート	2 個	×	@525	=	1,050 円
CD-ROM	1 個	×	@3,068	=	3,068 円
保護コート	1 個	×	@2,380	=	2,380 円
ビデオ用 BD-RE	1 個	×	@3,291	=	3,291 円
ボールペン	4 個	×	@525	=	2,100 円
プリンターインクタンク	1 個	×	@3,576	=	3,576 円
CD-ROM	1 個	×	@4,474	=	4,474 円
USB 変換器	1 個	×	@3,870	=	3,870 円
AC アダプター	1 個	×	@880	=	880 円
替芯	60 個	×	@63	=	3,780 円

税込 合計 86,762 円

		謝品	1個	×	@10,500	=	10,500円
		謝品	1個	×	@9,765	=	9,765円
		謝品	1個	×	@1,575	=	1,575円
						税込	合計
							21,840円
		SPSS ソフト	1個	×	@55,860	=	55,860円
		PC ソフト	1個	×	@11,837	=	11,837円
		プリンターインク	1個	×	@4,390	=	4,390円
		プリンターインク	3個	×	@1,080	=	3,240円
		A4 用紙	1個	×	@610	=	610円
		プリンターインク	1個	×	@10,180	=	10,180円
		プリンターインク	1個	×	@4,390	=	4,390円
		宛名ラベル	1個	×	@2,089	=	2,089円
		クラフト封筒 (長3)	1個	×	@558	=	558円
		クラフト封筒 (角2)	1個	×	@987	=	987円
		のり	2個	×	@187	=	374円
		コピー用紙	1個	×	@422	=	422円
		のり	3個	×	@122	=	366円
		のり	1個	×	@771	=	771円
		プリンターインク	2個	×	@1,123	=	2,246円
		書籍	1個	×	@2,100	=	2,100円
		書籍	1個	×	@1,890	=	1,890円
		書籍	1個	×	@2,000	=	2,000円
		書籍	1個	×	@1,260	=	1,260円
		書籍	1個	×	@1,890	=	1,890円
		書籍	1個	×	@1,050	=	1,050円
		書籍	1個	×	@1,500	=	1,500円
		書籍	1個	×	@1,974	=	1,974円
		書籍	1個	×	@1,200	=	1,200円
						税込	合計
							113,184円
		書籍	1個	×	@2,310	=	2,310円
		書籍	1個	×	@1,890	=	1,890円
						税込	合計
							4,200円
		記録媒体・用紙	1個	×	@116,932	=	116,932円
						税込	合計
							116,932円
会議費	38,755円	会議費					38,755円
		研究会議お茶代	11個	×	@125	=	1,375円
						税込	合計
							1,375円
		研究会議会議弁当代	16個	×	@2,000	=	32,000円
						税込	合計
							32,000円
		研究会議弁当・お茶代	7個	×	@200	=	1,400円
						税込	合計
							1,400円
		研究会議お茶代	20個	×	@199	=	3,980円
						税込	合計
							3,980円
印刷製本費	806,614円	印刷製本費					806,614円
		研究会資料等/印刷代	200部	×	550.0	=	110,000円
						消費税	5,500円
						合計	115,500円

役 務 費	1,624,718 円	研究報告書/印刷代	300 部	×	@700.00		210,000 円			
						消費税	10,500 円			
						合計	220,500 円			
				調査票/印刷代	2,200 部	×	@5.72		12,584 円	
				調査票/印刷代	2,200 部	×	@3.82		8,404 円	
				封筒制作/印刷代	2,200 部	×	@6.59		14,498 円	
				封筒制作/印刷代	2,200 部	×	@6.59		14,498 円	
							税込	合計	49,984 円	
				封筒制作/印刷代	1,200 部	×	@11.25		13,500 円	
				封筒制作/印刷代	400 部	×	@37.50		15,000 円	
								消費税	1,425 円	
								合計	29,925 円	
				調査票/印刷代					162,015 円	
				報告書等/印刷代					228,690 円	
								合計	390,705 円	
				雑役務費					1,064,898 円	
				振込手数料	1 件	×	@105	=	105 円	
				振込手数料	5 件	×	@210	=	1,050 円	
				振込手数料	9 件	×	@420	=	3,780 円	
				振込手数料	1 件	×	@525	=	525 円	
				振込手数料	1 件	×	@840	=	840 円	
				カード発行手数料	1 件	×	@1,050	=	1,050 円	
				録音データ・報告書作成	1 件	×	@210,000	=	210,000 円	
								税込	合計	217,350 円
				振込手数料	1 件	×	@200	=	200 円	
								税込	合計	200 円
				振込手数料	3 件	×	@840	=	2,520 円	
				振込手数料	2 件	×	@630	=	1,260 円	
								税込	合計	3,780 円
				コピー料	4,500 件	×	@10	=	45,000 円	
								税込	合計	45,000 円
				データ入力費					251,238 円	
				調査表配布費					525,000 円	
		振込手数料					22,330 円			
						税込	合計	798,568 円		
		通信運搬費					559,820 円			
		メール便代	226 件	×	@80	=	18,080 円			
		切手代	6 件	×	@20	=	120 円			
						税込	合計	18,200 円		
		メール便代	5 件	×	@180	=	900 円			
		メール便代	6 件	×	@80	=	480 円			
		宅急便代	1 件	×	@1,690	=	1,690 円			
		宅急便代	1 件	×	@1,480	=	1,480 円			
		宅急便代	1 件	×	@1,690	=	1,690 円			
		宅急便代	1 件	×	@950	=	950 円			
		宅急便代	1 件	×	@1,060	=	1,060 円			
		宅急便代	1 件	×	@850	=	850 円			
		郵便料	2 件	×	@350	=	700 円			

		郵便料	1 件	×	@900	=	900 円
		切手代	10 件	×	@90	=	900 円
		切手代	1 件	×	@180	=	180 円
						税込 合計	11,780 円
		メール便代	839 件	×	@80	=	67,120 円
		メール便代	999 件	×	@80	=	79,920 円
		メール便代	178 件	×	@80	=	14,240 円
		郵便料	511 件	×	@100	=	51,100 円
		郵便料	1 件	×	@110	=	110 円
		郵便料	1 件	×	@1,780	=	1,780 円
		郵便料	1 件	×	@380	=	380 円
		郵便料	1 件	×	@800	=	800 円
		郵便料	1 件	×	@390	=	390 円
		切手代	200 件	×	@100	=	20,000 円
		切手代	100 件	×	@80	=	8,000 円
		切手代	200 件	×	@10	=	2,000 円
		エクスパック	30 件	×	@500	=	15,000 円
						税込 合計	260,840 円
		郵送料	347 件	×	@140	=	48,580 円
		郵送料	343 件	×	@100	=	34,300 円
						税込 合計	82,880 円
		切手代	88 件	×	@240	=	21,120 円
		切手代	1,000 件	×	@140	=	140,000 円
		エクスパック	50 件	×	@500	=	25,000 円
						税込 合計	186,120 円
委託費	2,415,000 円	委託費					2,415,000 円
		委託業務名：					
		準市場としての介護保険制度における居宅サービスのあり方に関する調査研究事業					経営主体別人材確保状況調査
			1 式	×	2,415,000	=	2,415,000 円
						税込 合計	2,415,000 円
使用料及び 賃借料	613,600 円	借料及び損料					613,600 円
		会議室料 (研究会)	@18,500 円	×	1 回	=	18,500 円
		会議室料 (研究会)	@43,800 円	×	1 回	=	43,800 円
		会議室料 (研究会)	@443,500 円	×	1 回	=	443,500 円
		会議室料 (研究会)	@7,000 円	×	1 回	=	7,000 円
		会場借料 (シンポジウム)	@100,800 円	×	1 回	=	100,800 円
						税込 合計	613,600 円
合 計	8,506,745 円						

事業概略書

(調査研究事業の場合)

<p>準市場としての介護保険制度における事業主体別の 経営状況等に関する調査研究事業</p> <p>非営利活動法人 日本介護経営学会（報告書A4版 152頁）</p>

事業目的

本調査研究は、介護サービス情報において公表される情報の利活用について検討し、課題を抽出するものである。昨年度は、介護保険施設以外について検討を行ったが、今年度は、介護保険施設の職員配置等を検討することを目的とした。

事業概要

1. 調査研究委員会を設置し、開催した。
2. 調査研究委員会では、本学会員に対し研究課題を募集した。審査の上、5点の研究課題が採択され、実施した。

本年度は、介護経営の多角的な視点からの研究を実施し、介護経営、マネジメント等に寄与することを第二義的目的とした。①介護サービス情報の利活用に関する調査研究、②訪問介護事業におけるHRM的分析、③熊本市における、回復期、維持期および在宅医療・介護の連携課題と医療・介護・経営に関する調査、④高齢者介護施設の施設長の事業運営方針と職員の帰属意識の関連性～離職を防止するための施設運営の在り方～、⑤地域支援事業における通所型介護予防事業の利用阻害要因に関する調査研究、を実施した。これら複数の調査によって、介護サービスの経営の実態を明らかにし、今後の方向性を模索するものである。

3. このほか、特定非営利活動法人日本介護経営学会の主催で、平成22年11月19日、神戸オリエンタルホテルを会場として、第6回学術大会を開催する運びとなり、シンポジウム「地域包括ケアにおける医療・介護連携」を開催し、当日は、厚生労働省で医療・介護連携を担当する唐澤剛審議官や、社会保障審議会介護保険部会委員である齊藤正身当学会理事らが参加した。
4. さらに、平成23年3月6日、慶應義塾大学 三田キャンパスにおいて、記念シンポジウム等を企画し、当日は、厚生労働省老健局の宮島俊彦局長からの特別講演「介護保険制度改正の課題と方向性」を受け活発なパネルディスカッションが実施された。
5. ホームページに随時研究等に関わる結果等を掲載した。
6. 研究報告書を取りまとめた。

事業結果

1. 介護サービス情報の利活用に関する調査研究

介護保険サービス事業所の中でも組織体制が整っていると考えられる介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設（老人保健施設）及び介護療養型医療施設（介護療養病床）のデータを利用し、1施設あたりの入所定員を有資格者毎の常勤換算人数で除し、従事者1人あたりの入所定員数を算出した。

- (1) 介護老人福祉施設 静岡県介護老人福祉施設データ総数は180件（平均入所定員73.1人標準偏差26.8人）、兵庫県の介護老人福祉施設データ総数は273件（平均入所定員69.2人標準偏差24.5人）、広島県の介護老人福祉施設データ総数は160件（平均入所定員61.3人標準偏差19.1人）であった。3県の介護老人福祉施設データ総数は613件（平均入所定員68.6人標準偏差24.1人）。
- (2) 介護老人保健施設 静岡県介護老人保健施設データ総数は95件（平均入所定員104.1人標準偏差28.2人）、兵庫県の介護老人保健施設データ総数は144件（平均入所定員93.2人標準偏差30.7人）、広島県の介護老人保健施設データ総数は99件（平均入所定員81.0人標準偏差24.6人）であった。3県の介護老人保健施設データ総数は338件（平均入所定員92.7人標準偏差29.6人）。
- (3) 介護療養型医療施設 静岡県介護療養型医療施設データ総数は41件（平均病床数93.0床標準偏差67.4人）、兵庫県の介護療養型医療施設データ総数は62件（平均入所定員67.8人標準偏

差 75.9 人)、広島県の介護療養型医療施設データ総数は 67 件(平均入所定員 50.6 人標準偏差 50.1 人)であった。3 県の介護療養型医療施設データ総数は 170 件(平均入所定員 67.1 人標準偏差 66.8 人)。

2. 訪問介護事業における HRM 的分析

(1) 衛生要因 (hygiene factors) からの分析結果

「職場の人間関係」における訪問介護事業所の経営者と訪問介護員のずれ違いは少なく、訪問介護事業所の経営者の取り組みと結果が顕著に現れていると考えられる。「給与」については、昨年度から始まった「介護職員処遇改善交付金」などを常勤・訪問介護員だけでなく、非常勤・訪問介護員に対してもどのように還元していくのかということがポイントになり、現在の訪問介護事業所における経営者の一番の課題であると言える。

(2) 動機づけ要因 (motivator) からの分析結果

訪問介護事業所の経営者が動機づけ要因の中で力を入れていると回答数が一番多かった「職員が成長する取り組みをつくること」は常勤、非常勤・訪問介護員共に満足度が 4 番手にきており、訪問介護員に対して効果を与えているとは言いづらい。また、訪問介護事業所の経営者が経營業務の中で苦手と答えたものの中で一番票数が多かったものが、「職員のモチベーション管理」となっている。今後の課題として、訪問介護事業所の経営者に対する「職員のモチベーション管理」の研修や教育環境の整備により、訪問介護事業所の経営者が職員のモチベーション管理方法を学ぶことで、訪問介護員のモチベーションをコントロールできる確率を上げ、動機づけ要因からの離職率の低下が期待できるのではないかと考えられる。

3. 熊本市における、回復期、維持期および在宅医療・介護の連携課題と医療・介護・経営に関する調査

熊本の地域医療連携は、Inter-organizational な連携組織ではなく、ケアの共同体ともいうべきものであることがわかった。そこでは、個々の利害を超えて行動するという規範が存在することがわかった。熊本の地域連携をモデルとして導入した札幌の関係者のヒアリングをした結果、形式的に熊本の方法を模倣してもうまくいっていないことがわかった。その理由は上述した、Inter-organizational な連携という枠組みのままであることがわかった。連携組織の経営学的課題は、ケアの理想の共有と理想を実現するための事業の定義の明確化である。

4. 高齢者介護施設の施設長の事業運営方針と職員の帰属意識の関連性～離職を防止するための施設運営の在り方～

社会福祉法人と民間企業の比較を主に行ったが、社会福祉法人の施設長の年齢や福祉経験年数は民間企業に比べ長く、取得している資格も社会福祉法人の施設長は社会福祉主事任用資格取得者が多いのに対し、民間企業では介護福祉士取得者が多くなっている。

職員の構成をみると介護職と看護職共に正職員の割合は6割程度である。職員の充足率感が低いのも介護職と看護職である。介護職、看護職、生活相談員、介護支援専門員ともに充足感には相関がみられ施設により職員の不足に格差がみられることがうかがえる。1年間の職種別職員の増減は、社会福祉法人は正職員の介護職が減少しているが、民間企業は非正社員の介護職員と正社員と非正社員とも看護職員が減少している。しかし、民間企業は増加していると答えた事業所も多く、事業者格差が示唆されている。

ユニットケアを実施している施設は3割程度しかなく、社会福祉法人では運営年数の長い施設が実施していない。このことから、長い運営期間のある法人で「個別ケア」の取り組みが遅れていることが危惧される。家族会や利用者主体の組織の両方組織化できている施設は社会福祉法人では2.3%、民間企業では9.2%となり、民間企業が積極的に利用者主体に運営に取り組んでいることがうかがえる。しかし、その反面家族会や利用者主体の組織の両方とも組織化していないのも民間企業が有意に多い。社会福祉法人が個別ケアや利用者主体の組織運営が進んでいないことと、民間企業では積極的に新たな利用者主体の運営に力を入れているところと、そうではない事業者に2極化していることが予測される。

施設長運営の工夫では、社会福祉法人が産休や育児休暇などの体制を整備しているのに対し、民間企業は資格により賃金に格差をつけることや、法人理念を直接職員に伝えるなどの取り組みを行っている。また利益より社会貢献を運営理念に挙げているのは社会福祉法人の施設長が多い。これらから、社会福祉法人の施設長が社会福祉の公益性を理解し運営に取り入れているのに対し、民間企業では実質的な賃金等で雇用の安定を図ることと自己の運営理念を明確に伝えることに視点を置いている。

施設長の役職として「対人対応能力」は必須の力であると思われるが、EQ（人と向き合う力）3領域では対人対応領域が最も低いことが判明した。また得点分布からしても施設長のEQは高くなく普通のレベルである。「自己対応」「対人対応」「状況対応」共に民間企業の施設長が高くなっている。EQ

の下位因子では社会福祉法人の施設長の「人材活用力」は5段階の2段階に近い3段階に属している。

5. 地域支援事業における通所型介護予防事業の利用阻害要因に関する調査研究

仙台市内の全44地域包括支援センターの専門職及び仙台市老人クラブ連合会会員及びその配偶者に対して、それぞれアンケート調査をおこない、前者については25センター（44センター中）、後者については629名（配布1000名）から回答を得た。その結果をクロス集計し、介護予防サービスの利用阻害要因を「専門職の眼」と「高齢者の意識」から比較、解釈した。その結果、介護予防への高齢者意識は高いにもかかわらず利用が進まない要因には、①「自分はまだまだ若く、予防の対象ではないからやらない層（年寄りだと思われたくない）」、②「特定高齢者指定を受ければやるが、受けてないからやらない層」、③「予防の必要性は認識し、自分で十分にやっているから必要ない層（プログラム内容が気に入らないからやらない層）」の類型があり、それぞれに応じた対応が必要であるとの認識に至った。その中で③の層を巻き込むため、ICT等を活用したりして専門知を民間・民俗セクターと共有する仕組みが求められる。

6. 第6回学術大会は2010年11月19日、神戸オリエンタルホテルにおいて開催され、「地域包括ケアにおける医療・介護連携」をテーマに①当学会会長 田中滋による教育講演、②厚生労働省で医療・介護連携を担当する唐澤剛審議官による基調講演、並びに当学会理事で社会保障審議会介護保険部会委員である齊藤正身等によるシンポジウムを行った。

記念シンポジウムは、2011年3月6日、慶應義塾大学 三田キャンパスにおいて開催され、厚生労働省の宮島俊彦老健局長による「介護保険制度改正の課題と方向性」と題した特別講演、およびそれを受けてパネルディスカッションを行った。

事業実施機関

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

〒104-0061 東京都中央区銀座1-5-15

TEL 03-3564-3235